

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日本インシュレーション株式会社

【英訳名】 JAPAN INSULATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉井 智彦

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号

【電話番号】 06-6210-1250(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営企画部部长 金子 一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号

【電話番号】 06-6210-1250(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営企画部部长 金子 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	10,524,916	8,985,473	14,118,843
経常利益 (千円)	1,342,969	660,258	1,891,105
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	768,645	431,200	1,145,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	721,938	463,873	1,103,826
純資産額 (千円)	11,698,951	12,178,808	12,080,839
総資産額 (千円)	15,376,089	16,085,036	16,450,730
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.45	49.86	131.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	75.7	73.4

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.67	12.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種感染症対策や行動制限の緩和等もあって、緩やかながらも景気が持ち直す一方で、海外景気の下振れがわが国景気を下押しするリスクがあり、加えて原料、燃料の価格高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に必要な状況が続いております。

当社グループの業績につきましては、原料・燃料費が高騰し製造原価を押し上げている状況を踏まえ、昨年に顧客等への製品価格の値上げを実施し、浸透を図っていますが、これを上回る原料・燃料費の著しい上昇が収益を圧迫している状況であります。建築関連では、大型の耐火被覆工事が減少したことから工事部門全体として売上高は微減で推移しましたが、耐火被覆材の販売部門では価格転嫁の効果に加え、需要量が回復しつつあり、売上高は前年同期比で増加しました。プラント関連では、工事部門で定期修繕工事、メンテナンス工事が堅調に推移するも、ここ数年続いていた電力プラント等の大型建設工事案件が一服したこと、保温材の販売部門で価格転嫁の進展があるものの、需要量の回復に時間がかかっていること等により、売上高は前年同期比で減少しました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は8,985,473千円(前年同期比14.6%減)、営業利益は661,496千円(前年同期比49.1%減)、経常利益は660,258千円(前年同期比50.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は431,200千円(前年同期比43.9%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 建築関連 >

工事部門においては、オフィス、データセンター、工場等の耐火被覆工事が比較的堅調に推移したものの、物流関係の大型工事案件の受注がやや振るわず、工事売上高は前年同期比で微減となりました。販売部門においては、耐火被覆材、内装仕上げ材、CFRP型材の販売等が堅調に推移したこと、価格転嫁が浸透しつつあることにより、販売売上高は前年同期比で増加しました。一方、利益面では、原料・燃料費高騰による製造原価の上昇等の影響により前年同期比で減少となりました。

その結果、建築関連全体の売上高は3,702,910千円(前年同期比3.2%増)、営業利益は716,931千円(前年同期比16.9%減)となりました。

< プラント関連 >

価格転嫁が浸透しつつあり、工事部門においては、電力、化学、鉄鋼等の定期修繕工事、メンテナンス工事関係は比較的堅調に推移しているものの、大型建設工事案件については、想定はしていたものの、ここ数年続いていた需要が一服したことで、工事売上高としては前年同期比で減少しました。一方、販売部門においては、国内一般顧客向け製品等の需要量の回復がやや遅れているものの、海外向け販売が堅調に推移したこと及び価格転嫁が浸透しつつあることから、販売売上高は前年同期比で増加しました。

その結果、プラント関連全体の売上高は5,282,563千円(前年同期比23.9%減)、営業利益は616,981千円(前年同期比46.0%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて365,694千円減少し、16,085,036千円となりました。

(流動資産)

流動資産については、前連結会計年度末に比べて473,137千円減少し、10,052,249千円となりました。これは主に、現金及び預金が740,217千円、仕掛品が162,301千円、その他が219,789千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が314,874千円、完成工事未収入金が1,393,611千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産については、前連結会計年度末に比べて107,442千円増加し、6,032,787千円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が246,154千円増加したものの、機械装置及び運搬具(純額)が78,246千円、建設仮勘定が22,212千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債については、前連結会計年度末に比べて365,258千円減少し、2,728,429千円となりました。これは主に、契約負債が137,518千円、1年内返済予定の長期借入金が96,500千円増加したものの、工事未払金が85,905千円、未払法人税等が277,137千円、賞与引当金が187,163千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債については、前連結会計年度末に比べて98,405千円減少し、1,177,798千円となりました。これは主に長期借入金146,536千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて97,969千円増加し、12,178,808千円となりました。これは主に、利益剰余金が109,678千円増加したことによるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は110,181千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,707,200	8,707,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,707,200	8,707,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		8,707,200		1,200,247		938,887

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,603,300	86,033	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,500		
発行済株式総数	8,707,200		
総株主の議決権		86,033	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本インシュレーション 株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 一丁目18番17号	97,400	-	97,400	1.12
計		97,400	-	97,400	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463,552	4,203,770
受取手形、売掛金及び契約資産	2,652,186	1 2,337,311
電子記録債権	796,425	1 867,189
完成工事未収入金	2,796,371	1,402,760
商品及び製品	525,040	544,070
仕掛品	135,563	297,865
原材料及び貯蔵品	138,247	161,494
その他	17,998	237,787
流動資産合計	10,525,386	10,052,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,125,388	1,371,542
機械装置及び運搬具（純額）	1,292,424	1,214,178
土地	2,721,445	2,721,445
建設仮勘定	32,500	10,287
その他（純額）	75,580	56,297
有形固定資産合計	5,247,339	5,373,752
無形固定資産	87,812	73,790
投資その他の資産		
その他	640,192	635,244
貸倒引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	590,192	585,244
固定資産合計	5,925,344	6,032,787
資産合計	16,450,730	16,085,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	889,258	1 833,568
工事未払金	533,110	447,205
契約負債	174,392	311,910
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	423,048	519,548
未払法人税等	277,137	-
賞与引当金	280,655	93,491
完成工事補償引当金	16,842	8,437
工事損失引当金	9,394	3,068
設備関係支払手形	56,423	31,529
その他	383,425	379,670
流動負債合計	3,093,687	2,728,429
固定負債		
長期借入金	550,438	403,902
役員退職慰労引当金	172,657	182,833
健康被害補償引当金	106,500	146,500
その他	446,608	444,563
固定負債合計	1,276,203	1,177,798
負債合計	4,369,891	3,906,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	938,887	942,331
利益剰余金	9,111,621	9,221,299
自己株式	2,520	50,346
株主資本合計	11,248,235	11,313,532
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	789,081	789,081
その他有価証券評価差額金	91,979	107,425
為替換算調整勘定	48,458	31,230
その他の包括利益累計額合計	832,603	865,276
純資産合計	12,080,839	12,178,808
負債純資産合計	16,450,730	16,085,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,524,916	8,985,473
売上原価	7,690,801	6,769,892
売上総利益	2,834,115	2,215,581
販売費及び一般管理費	1,535,241	1,554,085
営業利益	1,298,873	661,496
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,711	14,343
健康被害補償引当金戻入額	15,242	7,130
為替差益	14,191	24,970
賃貸収入	16,100	15,858
その他	4,220	10,842
営業外収益合計	60,467	73,144
営業外費用		
健康被害補償引当金繰入額	-	60,000
支払利息	5,096	4,559
賃貸費用	3,728	3,065
固定資産除却損	4,666	4,290
その他	2,880	2,466
営業外費用合計	16,371	74,381
経常利益	1,342,969	660,258
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,286
特別利益合計	-	3,286
特別損失		
減損損失	11,143	9,770
投資有価証券売却損	-	446
特別損失合計	11,143	10,217
税金等調整前四半期純利益	1,331,825	653,327
法人税、住民税及び事業税	349,800	130,937
法人税等調整額	213,380	91,190
法人税等合計	563,180	222,127
四半期純利益	768,645	431,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,645	431,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	768,645	431,200
その他の包括利益		
土地再評価差額金	52,278	-
その他有価証券評価差額金	1,055	15,445
為替換算調整勘定	4,516	17,227
その他の包括利益合計	46,706	32,673
四半期包括利益	721,938	463,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,938	463,873
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	29,736千円
電子記録債権	- "	29,319 "
支払手形	- "	162 "

2 偶発債務

当社は、過去の建設現場においてアスベストに曝露し、これが原因で肺癌等の疾病に罹患した作業員及びその遺族等の集団による国及び建材メーカー多数を相手にした訴訟（建設アスベスト損害賠償請求訴訟：国に対しては国家賠償責任を、アスベスト含有建材製造販売企業に対しては不法行為責任又は製造物責任を追及する訴訟）を提起されております。

当該訴訟は、各地方裁判所、各高等裁判所及び最高裁判所にて行われております。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	262,845千円	233,777千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	304,142	35	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,522	37	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,587,813	6,937,103	10,524,916	-	10,524,916
計	3,587,813	6,937,103	10,524,916	-	10,524,916
セグメント利益	862,570	1,142,094	2,004,664	705,791	1,298,873

(注) 1 . セグメント利益の調整額 705,791千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラント関連」セグメントにおきまして、当第3四半期連結累計期間に11,143千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,702,910	5,282,563	8,985,473	-	8,985,473
計	3,702,910	5,282,563	8,985,473	-	8,985,473
セグメント利益	716,931	616,981	1,333,913	672,417	661,496

(注) 1 . セグメント利益の調整額 672,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラント関連」セグメントにおきまして、当第3四半期連結累計期間に9,770千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建築関連	プラント関連	計
一時点で移転される財及びサービス	1,462,747	1,170,722	2,633,469
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,125,065	5,766,381	7,891,447
顧客との契約から生じる収益	3,587,813	6,937,103	10,524,916
外部顧客への売上高	3,587,813	6,937,103	10,524,916

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建築関連	プラント関連	計
一時点で移転される財及びサービス	1,696,886	1,354,334	3,051,221
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,006,024	3,928,228	5,934,252
顧客との契約から生じる収益	3,702,910	5,282,563	8,985,473
外部顧客への売上高	3,702,910	5,282,563	8,985,473

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	88円45銭	49円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	768,645	431,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	768,645	431,200
普通株式の期中平均株式数(株)	8,689,785	8,648,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

日本インシュレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 下 晋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本インシュレーション株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本インシュレーション株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。